

(様式1)

視 察 報 告 書

平成30年6月21日

鳥取市議会議長 下 村 佳 弘 様

鳥取市議会文教経済委員会
委員長 石田 憲太郎



本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、行政視察（調査）を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 期 間	平成30年5月14日から平成30年5月16日まで
2 派 遣 先 及び視察 (調査) 内容	<p><有限会社池田牧場></p> <p>(1) 6次産業化の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none">・各種事業の取り組みについて・課題、今後の取り組みについて・現地視察 <p>(2) 他機関等との関わりについて</p> <ul style="list-style-type: none">・市や県との関わりについて・活用した支援機関について・地域との関わりについて <p><一般社団法人近江ツーリズムボード></p> <p>○DMOの取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none">・取り組みの背景、経過について・組織体制及び関係機関との連携体制について・現在の取り組み状況について・今後の取り組み、課題等について <p><倉敷市></p> <p>○ICT教育に関する取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none">・取り組みの背景、経過について・今後の取り組み、課題等について
3 派 遣 委 員 の 氏 名	石田 憲太郎、横山 明、魚崎 勇、秋山 智博 伊藤 幾子、上田 孝春、桑田 達也、上杉 栄一
4 委 員 会 所 見	別添のとおり
5 参 加 者 所 見	別紙のとおり

有限会社 池田牧場	<p>○6次産業化の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none">・生産者である以上、手掛けたものを消費者へ届けたいという強い意志が様々な困難・課題を乗り越える力になったと感じた。また、準備段階で多くの協力者が周りにいたことも力になったと思う。補助制度のない中で、地元信用金庫が融資をされ、現在もバックアップをされていることに、地域金融機関の力を感じた。年間14万人の入場者と牧場1億8千万円の売り上げは、生産者と消費者をつなごうという一貫した信念と夏冬にDMを欠かさない綿密な取組が可能としたものだと強く感じた。・企業形態の理念があり、情熱、モチベーションの高さを感じた。長期にわたる活動と資金が必要であり、地元信金の支援も大きいと感じた。・牛乳の生産調整による廃棄に、育てている乳牛へ申し訳ない、消費者へ届けたいという情熱が成し遂げたもの。加工・製品化への規制も乗り越え、イタリア渡航まで実施して実現した努力に感心した。6次産業化を成し遂げている参考になる事例であった。・資金繰りができなければ考え付いた事業に取り組めない場合もあるかと思う。本事例では、信金が村おこしという観点で融資を行ったということだが、軌道に乗るまでの間の資金繰りや様々な課題に対して相談できる場所が必要であると感じた。専務の「雇用と納税を法人経営の基本としている」という言葉が印象的であり、強い信念を感じた。・一次産業の商品化、販売、食については、規制が多く、難しい課題もたくさんあったが、補助金も一切活用せず独自で生産、加工、販売に取り組んできたことなど、苦勞を苦勞ともせずあかるく振り返る姿に感心した。成功のカギは、決意、タイミング、努力にあると感じた。・「作れば誰かが売ってくれる」という農家の発想から「酪農家のアイスクリーム屋さん」として、自ら消費者と繋がろうとする努力に感銘を受けた。また、地域の皆で風を吹かせ、シェアし、「すべてをフェア」な関係で維持しようとする経営理念に共感した。6次産業化の魅力とはまさにツーリズムであり（見えない田舎の魅力と街の豊かさとの融合）、本市においても人が繋がる6次産業化を目指す事業展開を図っていくべきと感じた。・大変な苦勞をして、現在に至り、事業に取り組む並々ならぬ信念と実行力を感じた。他の先進事例でも共通するのは強いリーダーとそれを支える多くのプレーンに恵まれ、行政に頼らない活動をしていること。言い換えるなら、補助事業に頼らず、自由な発想や独創的な活動で事業展開ができてきていることだと感じた。
----------------------	--

○DMOの取り組みについて

・商工会議所が主体となって民間企業約130社の会員によって観光づくりに取り組み、スピードとネットワークの活用を可能としている。また、広域連携によりストーリー性やテーマ性を高め、宿泊型観光への転換を図っている。課題として観光協会の業務との競合により、連携が難しく、自主財源の確保がある。また、会員に見返りはないため、「観光まちづくり」であることの理解を促進するための情報と、非日常、プレミアム間のあるコンテンツの発信が重要であるなど、参考となった。

・彦根市は北陸方面への通過型観光の地となっており、滞在型観光への脱却を目指している。鳥取市でも同様の課題を抱えており、今後、地域商社の充実と合わせて、観光資源と販売商品の開発の必要性を感じた。

・実施体制が商工会議所・商工会を中心とした民間で構成され、観光関連業種に偏っていないことが特色の一つ。市町や観光協会との関係構築に苦心されてきたが、横の連携（係長級の連携）でわかまわりを説いてきたことは参考となった。インバウンドにかかる施策や観光庁からの職員受け入れなども参考となり、本市でも取り入れる余地がないかと思った。食を含めた観光資源の磨き上げや新コンテンツ想像による誘客などは見習うべきと感じた。

・自主財源の確保について、一口3万円の会費となっているが、最高は50万円で、OTB（近江ツーリズムムボード）が決めてお願いするという手法に驚いた。「動きが会員に見えること」は組織運営上大切なことだと改めて感じた。観光庁からの派遣職員は強みだが、プロパー職員をどのように作り、育てるかが鍵だと感じた。

・積極的な調査研究に基づく取り組みと知識能力の高い専従職員の活用は素晴らしいと感じた。また、彦根市に観光庁からの出向職員が配置されており、DMOに対する強い想いが感じられた。今後、補助制度が終了し、自主財源と自主運営が確保できるかに不安、課題があると感じた。本市も同様で、努力が必要だと思う。

・インバウンドへの取り組みや景観形成、滞在型観光に向けた街づくりなどの課題のほか、イベント重視の観光施策が全国的な傾向となる中、同じような取り組みでよいのかという疑問が残った。鳥取市においても、オンリーワンを目指す観光施策の必要性を感じた。

・平成30年度の事業に対する事業収入は5%程度であり、自主財源確保が課題となっている。観光協会との連携にも課題があると認識されており、本市における課題とも共通するものがあり、参考となった。

○ICT教育に関する取り組みについて

・学力向上に向けた取り組みの方向性もあり、早くからICT環境の整備が整えられてきた。機器導入にかかる多額な予算と3年で入れ替えするデジタル教科書など、継続して予算が確保されていることが最も重要だと感じた。教育のICT化は不可欠であり、計画的なスケジュールをもって環境整備していかなければならない。

・ICT機材に多額の予算をかけており、効果に対する検証方法を検討する必要性を感じた。メリットとしては、子供たちのモチベーションが上がり、教師が子供たちの理解度に応じて学習を進められる点だが、デメリットとしてソフトに大きな予算を要する点がある。将来的に無料ソフトの提供の可能性もあり、自前のメンテ作業人材の育成も含めて検討を要する。また、学校長の意識により、取組の強弱が現れる点が課題だと感じた。

・ICT活用が児童・生徒にとって楽しく、わかりやすい授業につながっており、特別支援学校においても効果が出ていることから、本市の学校教育にも取り入れることを前向きに検討すべきだと思う。その中でも、費用対効果の検証は何らかの形で必要だと感じた。

倉敷市

・ICTには、環境整備とどう活用するか両面が大切であると痛感した。ベテランの教員が使い方を理解するとよく活用するという話が意外ではあったが、教員経験のなせる業だと新鮮に受け止めた。基盤整備、環境整備に対する計画がどうなっているか、鳥取市の現状を検証し、計画性を持って取り組まないと前進は見られないと感じた。ICTは使いこなす研修も必要ではあるが、アナログとデジタルを組み合わせることで教育効果を上げていく方法を考え、実践していく方が相当難しいと感じた。

・子供たちはICT環境に親しんで育っており、時代に即した対応であるとの説明を受け、改めて認識を深めるとともに、将来を担う人材の育成、学校環境の整備に投資することは大切だと思った。本市においても、一年でも早くICT整備に取り組む必要があると強く思った。

・教育委員会情報学習センターが中心となって取り組んできたICT機器を利用した「わかりやすく見えやすい」授業は、平成30年度にはタブレット端末の利用にまで進展し、合わせて教員の研修体制も充実強化されることにより、教育現場で教員自身が効果を実感するなど参考とすべきものであった。児童生徒が興味を持って授業に参加し、活発な発表の場となることは鳥取市においても望ましい姿と感じた。家庭学習支援ソフトの活用も定着しつつあるが、家庭と学校現場がリンクする教育のあり方としてICT導入推進による学習効果の数値的な検証を行うことが課題と

感じた。

・早い段階からのICT教育委への取り組みにより、機器操作などは定着している。効果検証については、目に見える形でのものは難しく、職員のスキルアップについては、ベテランの教員の方がアイデアを出しながら熱心に取り組んでいるとのことだった。本市においても費用対効果の検証とスキルアップなどによる人的充実を現場の教員に過大な負担をかけることなく実施することが求められる。

